

令和元年度

# 東根市 財務報告書

【統一的な基準】

令和3年3月

東根市 総務部財政課

# 目次

## 第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等	1
(1) 会計区分	1
(2) 対象会計範囲	1
2 対象年度	2
3 出納整理期間中における現金の受払いの調整	2
4 作成方法等	2
5 端数処理	2

## 第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは	3
2 財務書類の構成	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	3
3 財務書類の概要	5
(1) 貸借対照表の概要	5
(2) 行政コスト計算書の概要	8
(3) 純資産変動計算書の概要	11
(4) 資金収支計算書の概要	14

## 第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標	15
2 有形固定資産減価償却率	15
3 社会資本等形成の世代間負担比率	15
4 純資産比率	16
5 債務償還可能年数	16

## 第4章 財務書類本表

1 一般会計等	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	20
2 全体会計	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 行政コスト計算書	22
(3) 純資産変動計算書	23
(4) 資金収支計算書	24
3 連結会計	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 行政コスト計算書	26
(3) 純資産変動計算書	27
(4) 資金収支計算書	28

## 第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記	29
全体会計財務書類に係る注記	34

## 第6章 附属明細書

一般会計等財務書類に係る附属明細書	37
全体会計財務書類に係る附属明細書	48

## 第7章 固定資産台帳の概要

固定資産台帳の概要	57
-----------	----

## 用語解説

貸借対照表関連	59
行政コスト計算書関連	60
純資産変動計算書関連	60
資金収支変動計算書関連	61

# 第1章 財務書類作成上の基本的前提

## 1 会計区分と対象会計の範囲等

### (1) 会計区分

#### ① 一般会計等

一般会計等とは、地方公共団体が設置する会計のうち、一般会計に特別会計のうち地方公営事業会計に属さないものを加えた会計であり、地方財政状況調査における普通会計が対象とする会計の範囲に相当するものです。

本市では、一般会計と市営墓地特別会計の2会計で構成されています。

#### ② 地方公営事業会計

地方公営事業会計とは、公営企業会計に、事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計を加えた会計です。

本市では、水道事業会計と工業用水道事業会計からなる公営企業会計に、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた6会計で構成されています。

### (2) 対象会計範囲

#### ① 一般会計等

財務書類を作成する際の基礎となる会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

#### ② 全体会計

本市の全ての会計（東根財産区特別会計を除く。）を対象とします。一般会計等に地方公営事業会計を加えた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

#### ③ 連結会計

全体会計に、本市と関連する一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどを含めた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

連結財務書類については、連結対象団体のうち、統一的な基準に基づく財務書類の作成が完了していない団体があることから、令和2年2月29日時点で作成が完了した団体についてのみ連結処理を行うこととし、間に合わなかった団体については関連書類の完成を待って改めて連結処理を行うこととします。

なお、連結会計の経年比較と連結附属明細書については作成しないこととし、今後、必要に応じて作成を検討します。

## 2 対象年度

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日）を対象としています。

## 3 出納整理期間中における現金の受払いの調整

本市の一般会計及び特別会計には、出納整理期間（令和元年度の場合、令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、令和2年3月31日までに終了したものと取り扱っています。

## 4 作成方法等

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会・実務研究会」が示した、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準・マニュアルに基づき作成しています。

## 5 端数処理

計数については、千円又は百万円単位の表示としているため、各計数の積み上げた数値が合計等と合わない場合があります。また、その理由で表間での誤差調整を行っています。

なお、単位未満の計数があるときは、“0”を表示し、計数がないときは“-”で表示しています。

### 【対象会計のイメージ図】

#### 一般会計等財務書類

一般会計  
市営墓地特別会計

※東根財産区特別会計は、  
財産区の設立経緯から  
対象外となります。

#### 全体会計財務書類

国民健康保険特別会計  
公共下水道事業特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
水道事業会計  
工業用水道事業会計

#### 連結会計財務書類

東根市土地開発公社  
東根育英会  
東根市体育協会  
北村山公立病院組合  
東根市外二市一町共立衛生処理組合  
河北町ほか2市広域斎場事務組合  
山形県市町村職員退職手当組合  
山形県後期高齢者医療広域連合  
山形県自治会館管理組合  
山形県消防補償等組合

#### 各団体の財務書類(統一的な基準)が整いしだい連結する予定の団体

北村山広域行政事務組合

## 第2章 財務書類の概要

### 1 財務書類とは

財務書類とは、事業活動に伴って変動する財務の状況を記録・計算・整理して作成した諸種の計算書・計算表のことです。本市では、次に示す4表及び附属明細書を作成しています。

### 2 財務書類の構成

#### (1)貸借対照表(BS:Balance sheet)「ストック情報」

住民サービスを提供するために保有している財産と、その財産をどのような財源でまかなっているかを表したものです。

- ・次世代に引き継ぐ資産はいくらで、その財源（負担）はどうか
- ・次世代に負担を先送りした借金残高はいくらか

#### 貸借対照表

ある時点での「資産」「負債」「純資産」の割合を示す。

#### (2)行政コスト計算書(PL:Profit and loss statement)「コスト情報」

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う収支を表したものです。

- ・経常的な行政サービス（資産整備に要した経費を除く。）にかかった費用はいくらか
- ・受益者負担でどの程度まかなわれたのか

#### 行政コスト計算書

「いくら費用をかけ」「その財源が何か」を示す。

#### (3)純資産変動計算書(NW:Net worth statement)「そのほかの情報」

貸借対照表の純資産が当年度中にどのような増減をしたかを表したものです。

- ・資産価値の変動はどうか
- ・内部構成はどう変化したのか

#### 純資産変動計算書

純資産の1年間の変動内容を示す。

#### (4)資金収支計算書(CF:Cash flow statement)「収支情報」

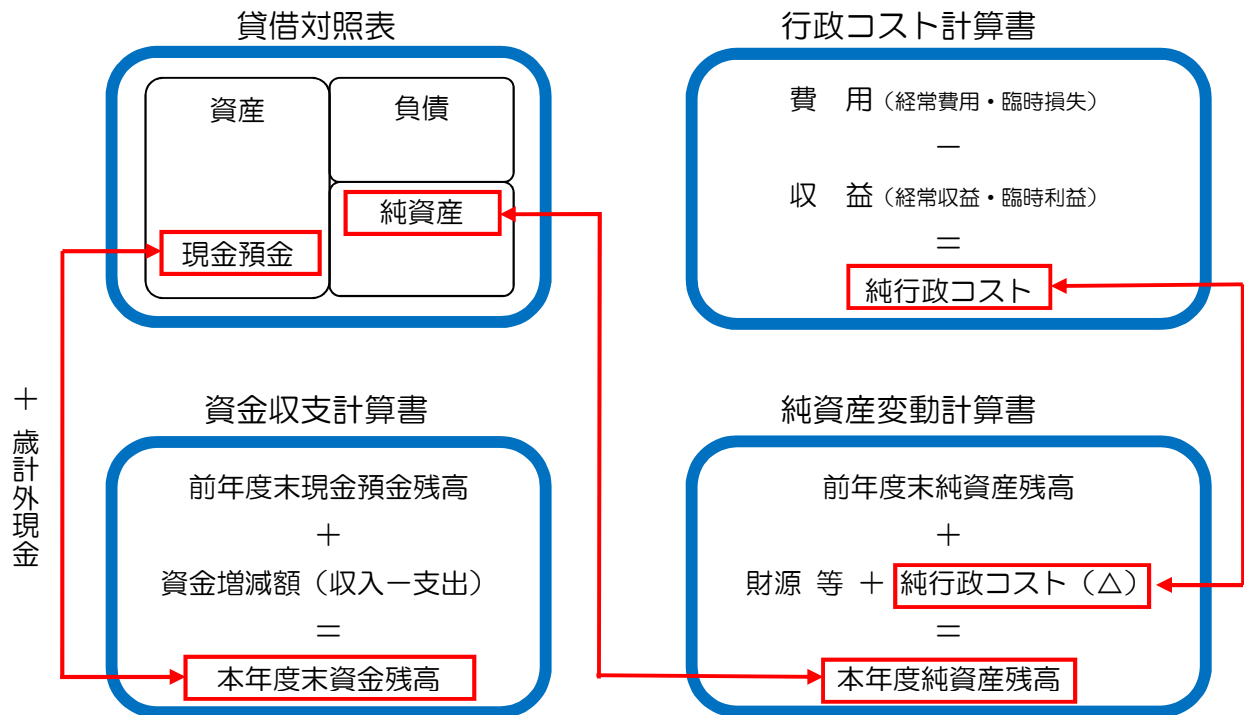
貸借対照表の流動資産（現金預金）の動きを表したもので、歳計現金（資金）の流れを明らかにします。

- ・それぞれの経費はどの財源でまかなわれているのか
- ・一年間で資金の状況はどう変化したのか

#### 資金収支計算書

お金を「どうやって集め」「何に使ったか」を示す。

【財務4表の関連図】



### 3 財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表の概要

左側の「資産の部」は住民サービスを提供するために保有している財産を、右側の「負債の部」と「純資産の部」はこれらの財産をどのような財源で賄っているかを示しています。令和元年度末までに形成した資産は、622億7,000万円（一般）、940億4,300万円（全体）、987億5,500万円（連結）となっており、その内、純資産に計上された401億1,800万円（一般）、597億5,500万円（全体）、623億7,100万円（連結）については、これまでの世代や国・県等の負担により支払が済んだ分となります。一方、負債に計上された221億5,200万円（一般）、342億8,700万円（全体）、363億8,400万円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>1 固定資産</b>	<b>58,470</b>	<b>86,361</b>	<b>89,970</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>19,798</b>	<b>31,086</b>	<b>32,499</b>
・有形固定資産	54,875	81,926	85,122	・地方債	17,085	26,354	27,322
・無形固定資産	339	340	345	・長期未払金	-	-	-
・投資その他の資産	3,256	4,095	4,503	・退職手当引当金	2,081	2,174	2,507
				・その他	632	2,559	2,670
<b>2 流動資産</b>	<b>3,800</b>	<b>7,682</b>	<b>8,786</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>2,354</b>	<b>3,201</b>	<b>3,885</b>
・現金預金	627	4,307	5,056	・1年内償還予定地方債	1,886	2,531	2,821
・未収金	48	258	593	・賞与等引当金	185	206	306
・基金	3,126	3,126	3,127	・預り金	29	29	46
・棚卸資産	-	4	22	・未払金	-	182	447
・徴収不能引当金	△1	△14	△14	・前受金	-	1	3
				・その他	253	254	262
				<b>負債合計</b>	<b>22,152</b>	<b>34,287</b>	<b>36,384</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>純資産合計</b>	<b>40,118</b>	<b>59,755</b>	<b>62,371</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,270</b>	<b>94,043</b>	<b>98,755</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>62,270</b>	<b>94,043</b>	<b>98,755</b>

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

##### 有形固定資産

庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される

##### 無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

##### 投資その他の資産

有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される

##### 未収金

市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額

##### 棚卸資産

売買目的で保有している資産

##### 徴収不能引当金

市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額

##### 地方債

市が資産形成するときなどに発行する市債

##### 退職手当引当金

年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額

##### 賞与等引当金

翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分

##### 純資産

資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産



## ① 一般会計等の経年比較

平成30年度末と、令和元年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

神町小学校改築事業の進捗等により新たな資産を取得し、資産取得額が減価償却に伴う資産の減少額を上回ったことにより、有形固定資産は12億200万円増加し、資産総額では11億5,900万円増加しました。

一方、大型事業の財源として起債を充当したことから、地方債を含む固定負債は5億4,600万円増加し、負債総額も7億2,600万円増加しました。

資産の増加により、純資産についても4億3,300万円増加しています。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

#### ◎一般会計等

【資産の部】				【負債の部】			
	R元年度末	H30年度末	増減		R元年度末	H30年度末	増減
<b>1 固定資産</b>	<b>58,470</b>	<b>56,813</b>	1,657	<b>1 固定負債</b>	<b>19,798</b>	<b>19,252</b>	546
・有形固定資産	54,875	53,673	1,202	・地方債	17,085	16,615	470
資産取得価額	109,795	107,055	2,740	・退職手当引当金	2,081	2,139	△58
減価償却累計額	△54,920	△53,382	△1,538	・その他	632	498	134
・無形固定資産	339	1	338	<b>2 流動負債</b>	<b>2,354</b>	<b>2,174</b>	180
・投資その他の資産	3,256	3,140	116	・1年内償還予定地方債	1,886	1,823	63
<b>2 流動資産</b>	<b>3,800</b>	<b>4,298</b>	△498	・賞与等引当金	185	183	2
・現金預金	627	1,040	△413	・預り金	29	34	△5
・未収金	48	45	3	・その他	253	134	119
・基金	3,126	3,214	△88	<b>負債合計</b>	<b>22,152</b>	<b>21,426</b>	726
・徴収不能引当金	△1	△1	0				
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>純資産合計</b>	<b>40,118</b>	<b>39,685</b>	433
<b>資産合計</b>	<b>62,270</b>	<b>61,111</b>	1,159	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>62,270</b>	<b>61,111</b>	1,159

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## ② 全体会計の経年比較

平成30年度末と、令和元年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

一般会計等における神町小学校改築事業の進捗等により有形固定資産が増加している一方、水道事業会計及び公共下水道事業特別会計においては、インフラ整備による資産の取得額より減価償却による資産の減少が上回りました。全体としては、資産取得額が減価償却に伴う資産の減少額を上回ったことにより、有形固定資産は6億4,800万円増加しました。資産総額では13億400万円増加しています。

負債については、一般会計は地方債が増加しており、公共下水道事業特別会計、水道事業会計で起債の償還に伴い起債残高が減少しましたが、負債総額は2億3,200万円の増加となりました。

純資産については、資産の増加額が負債の増加額を上回ったため、全体会計では10億7,100万円増加しました。

(単位：百万円)

### 貸借対照表

#### ◎全体会計

【資産の部】				【負債の部】			
	R元年度末	H30年度末	増減		R元年度末	H30年度末	増減
<b>1 固定資産</b>	<b>86,361</b>	<b>85,205</b>	<b>1,156</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>31,086</b>	<b>30,979</b>	<b>107</b>
・有形固定資産	81,926	81,278	648	・地方債	26,354	26,262	92
資産取得価額	157,871	154,648	3,223	・退職手当引当金	2,174	2,238	△ 64
減価償却累計額	△ 75,945	△ 73,370	△ 2,575	・その他	2,558	2,479	79
・無形固定資産	340	1	339	<b>2 流動負債</b>	<b>3,201</b>	<b>3,076</b>	<b>125</b>
・投資その他の資産	4,095	3,926	169	・1年内償還予定地方債	2,531	2,520	11
<b>2 流動資産</b>	<b>7,682</b>	<b>7,534</b>	<b>148</b>	・未払金	182	186	△ 4
・現金預金	4,307	4,068	239	・賞与等引当金	206	203	3
・未収金	258	252	6	・預り金	29	34	△ 5
・基金	3,126	3,214	△ 88	・その他	254	134	120
・棚卸資産	4	5	△ 1	<b>負債合計</b>	<b>34,287</b>	<b>34,055</b>	<b>232</b>
・徴収不能引当金	△ 14	△ 5	△ 9				
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>純資産合計</b>	<b>59,755</b>	<b>58,684</b>	<b>1,071</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,043</b>	<b>92,739</b>	<b>1,304</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>94,043</b>	<b>92,739</b>	<b>1,304</b>

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## (2)行政コスト計算書の概要

行政コストとは、福祉活動やごみの収集など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間の費用のことです。行政コスト計算書はその財源を対比させた表で、これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

経常的な行政サービスに要した費用である「経常費用」は、178億1,500万円（一般）、276億5,100万円（全体）、351億8,000万円（連結）となっており、これらの行政サービスを行うため市民のみなさんに負担いただいた使用料や手数料などの「経常収益」は、4億7,500万円（一般）、24億3,800万円（全体）、49億6,300万円（連結）となっています。

行政コスト計算書（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日） （単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用(A)</b>	<b>17,815</b>	<b>27,651</b>	<b>35,180</b>
<b>業務費用</b>	<b>10,159</b>	<b>12,517</b>	<b>16,263</b>
人件費	2,583	2,871	4,700
物件費等	7,338	9,160	10,812
その他の業務費用	238	485	750
<b>移転費用</b>	<b>7,656</b>	<b>15,134</b>	<b>18,918</b>
補助金等	3,540	12,614	16,397
社会保障給付	2,400	2,401	2,401
他会計への繰出金	1,607	-	-
その他	109	120	120
<b>経常収益(B)</b>	<b>475</b>	<b>2,438</b>	<b>4,963</b>
使用料及び手数料	109	2,021	4,409
その他	366	417	554
<b>純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>17,340</b>	<b>25,214</b>	<b>30,217</b>
<b>臨時損失(C)</b>	<b>438</b>	<b>438</b>	<b>441</b>
<b>臨時利益(D)</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>
<b>純行政コスト(A-B) + (C-D)</b>	<b>17,768</b>	<b>25,641</b>	<b>30,648</b>

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

### 用語解説

経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費等	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入金、還付金、保険料など
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」、「その他」に分類される。
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
その他	公課費など
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
その他	延滞金や雑入等の諸収入など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
臨時利益	資産の売却益など

## ① 一般会計等の経年比較

平成30年度末と、令和元年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

平成30年度に取得した資産の減価償却が開始されるものの、ふるさと納税関連経費の減等に伴い、物件費等支出が2億8,900万円減少したことから、業務費用は2億400万円減少しました。一方、移転費用が総額で1億7,500万円増加し、経常費用は3,000万円の減少となっています。

なお、臨時損失の増等により、純行政コストは3億9,200万円増加しました。

### 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	R元年度末	H30年度末	増減
<b>経常費用(A)</b>	<b>17,815</b>	<b>17,845</b>	<b>△ 30</b>
業務費用	10,159	10,363	△ 204
人件費	2,583	2,552	31
物件費等	7,338	7,627	△ 289
その他の業務費用	238	185	53
移転費用	7,656	7,481	175
補助金等	3,540	3,375	165
社会保障給付	2,400	2,325	75
他会計への繰出金	1,607	1,623	△ 16
その他	109	159	△ 50
<b>経常収益(B)</b>	<b>475</b>	<b>537</b>	<b>△ 62</b>
使用料及び手数料	109	126	△ 17
その他	366	411	△ 45
<b>純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>17,340</b>	<b>17,308</b>	<b>32</b>
<b>臨時損失(C)</b>	<b>438</b>	<b>80</b>	<b>358</b>
<b>臨時利益(D)</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>0</b>
<b>純行政コスト(A-B)+(C-D)</b>	<b>17,768</b>	<b>17,376</b>	<b>392</b>

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## ② 全体会計の経年比較

平成30年度末と、令和元年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

平成30年度に取得した資産の減価償却が開始されるものの、ふるさと納税関連経費の減等に伴い業務費用が4億5,600万円減少しました。

また、山形県国民健康保険事業費納付金の増等による補助金等の増加に伴い、移転費用が4億5,500万円増加しました。

また、移転費用や臨時損失の増等により、純行政コストは4億1,200万円増加しました。

### 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	R元年度末	H30年度末	増減
<b>経常費用(A)</b>	<b>27,651</b>	<b>27,652</b>	<b>△ 1</b>
業務費用	12,517	12,973	△ 456
人件費	2,871	2,832	39
物件費等	9,160	9,590	△ 430
その他の業務費用	485	551	△ 66
移転費用	15,134	14,679	455
補助金等	12,614	12,181	433
社会保障給付	2,401	2,325	76
その他	120	172	△ 52
<b>経常収益(B)</b>	<b>2,438</b>	<b>2,492</b>	<b>△ 54</b>
使用料及び手数料	2,021	2,054	△ 33
その他	417	438	△ 21
<b>純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>25,214</b>	<b>25,160</b>	<b>54</b>
<b>臨時損失(C)</b>	<b>438</b>	<b>80</b>	<b>358</b>
<b>臨時利益(D)</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>0</b>
<b>純行政コスト(A-B)+(C-D)</b>	<b>25,641</b>	<b>25,229</b>	<b>412</b>

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

### (3)純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのか、その内部構成の変動についても示す表になります。

令和元年度において、純資産は一般会計等で4億3,300万円、全体会計で10億7,100万円、連結会計で10億4,200万円増加しています。

この結果、令和元年度末の純資産残高は401億1,800万円(一般)、597億5,500万円(全体)、623億7,100万円(連結)となっています。

純資産変動計算書 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		(単位:百万円)		
		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	39,685	58,683	61,329
純行政コスト(△)	B	△ 17,768	△ 25,641	△ 30,648
財源	C	17,030	25,543	30,359
税金等		13,210	16,707	19,015
国県等補助金		3,820	8,836	11,344
本年度差額 (B+C)	D	△ 737	△ 99	△ 289
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	1,171	1,171	1,171
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	10
その他	H	-	-	150
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	433	1,071	1,042
本年度末純資産残高 (A+I)	J	40,118	59,755	62,371

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	「税金等」と「国県等補助金」に分類される。
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度中における純資産の増減額
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

## ① 一般会計等の経年比較

平成30年度末と、令和元年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、純行政コストが3億9,200万円増加し、財源が純行政コストを下回ったことにより、本年度差額は△7億3,700万円となりました。一方、無償所管換等を11億7,100千円計上したことで、純資産残高は4億3,300万円増加しました。

### 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		R元年度末	H30年度末	増減
前年度末純資産残高	A	39,685	40,083	△ 398
純行政コスト(△)	B	△ 17,768	△ 17,376	△ 392
財源	C	17,030	16,860	170
税金等		13,210	13,503	△ 293
国県等補助金		3,820	3,356	464
本年度差額 (B+C)	D	△ 737	△ 517	△ 220
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	1,171	118	1,053
その他	H	-	-	-
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	433	△ 398	831
本年度末純資産残高 (A+I)	J	40,118	39,685	△ 336

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## ② 全体会計の経年比較

平成30年度末と、令和元年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、純行政コストが4億1,200万円増加しています。

また、国県等補助金が5億2,500万円増加した一方、財源が純行政コストを下回り、本年度差額は△9,900万円となりました。

一般会計でも説明したとおり、無償所管換等の計上により純資産残高は10億7,100万円増加しました。

### 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		R元年度末	H30年度末	増減
前年度末純資産残高	A	58,683	58,624	59
純行政コスト(△)	B	△ 25,641	△ 25,229	△ 412
財源	C	25,543	25,168	375
税金等		16,707	16,857	△ 150
国県等補助金		8,836	8,311	525
本年度差額 (B+C)	D	△ 99	△ 60	△ 39
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	1,171	118	1,053
その他	H	-	2	△ 2
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	1,071	59	1,012
本年度末純資産残高 (A+I)	J	59,755	58,684	1,071

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。



#### (4)資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分され、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかが分かります。

業務活動収支は黒字になる一方、投資活動収支は、一般会計で実施した施設整備や下水道事業特別会計におけるインフラ資産の整備等により赤字額が大きくなっています。また、財務活動収支は、一般会計では地方債等償還額に対し発行額が多いことから黒字となり、全体会計と連結会計では赤字となっています。

この結果、本年度の資金収支は一般会計等では赤字、全体会計と連結会計では黒字となり、本年度末現金預金残高は6億2,700万円（一般）、43億700万円（全体）、50億5,600万円（連結）となっています。

#### 資金収支計算書（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A	1,042	2,395	2,623
業務支出		15,674	24,451	31,601
業務収入		16,716	26,846	34,225
臨時支出		-	0	0
臨時収入		-	-	-
投資活動収支	B	△ 1,741	△ 2,011	△ 2,189
投資活動支出		4,252	4,855	5,263
投資活動収入		2,511	2,844	3,074
財務活動収支	C	290	△ 140	△ 64
財務活動支出		2,066	2,763	3,053
財務活動収入		2,356	2,693	2,989
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	△ 409	244	371
前年度末資金残高	E	1,006	4,034	4,659
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	△ 5
本年度末資金残高 (D+E+F)	G	597	4,278	5,025
前年度末歳計外現金残高	H	34	34	36
本年度歳計外現金増減額	I	△ 5	△ 5	△ 6
本年度末歳計外現金残高 (H+I)	J	29	29	30
本年度末現金預金残高 (G+J)	K	627	4,307	5,056

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

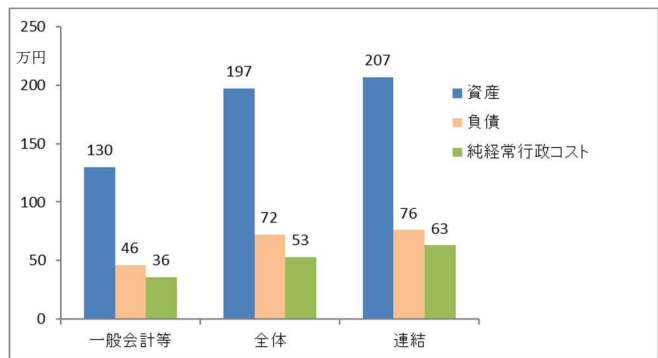
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成(施設の建設・整備)につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの
本年度末資金残高	歳計現金(市の歳入歳出に属する現金)の残高
本年度末歳計外現金残高	歳計外現金(県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの)の残高
本年度末現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。

### 第3章 財務書類から算出される指標

#### 1 市民一人当たりの指標

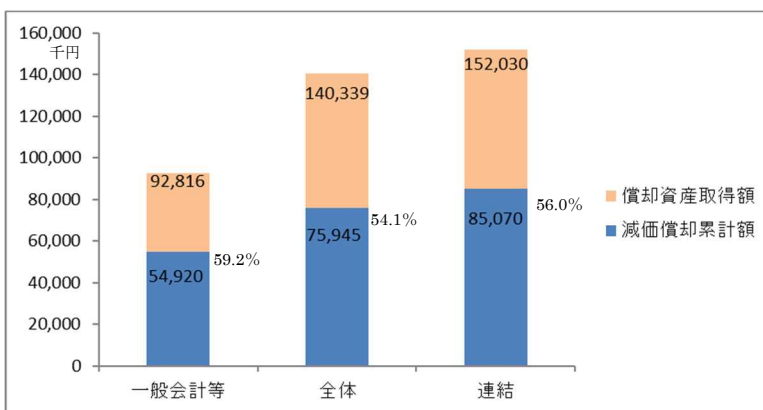
資産・負債・純行政コストを、住民基本台帳人口で割ることで、市民一人当たりの資産、負債、純行政コストを算出します。この数値を各自治体と比較することで、本市の資産の保有状況や負債の状況がより見えやすくなります。

一般会計等では市民一人あたり130万円の資産に対し、負債は46万円、資産形成を伴わない行政コストは36万円かかっています。



資産・負債・純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 (R2.3.31 47,720人)

#### 2 有形固定資産減価償却率



有形固定資産について、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表す指標で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえ、施設等の長寿命化等の対策が必要となります。

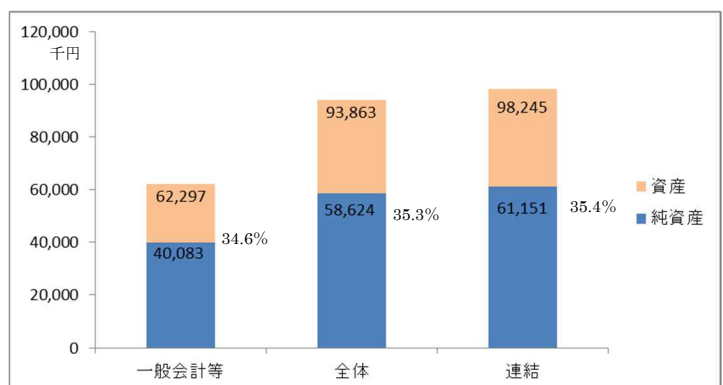
一般会計等で59.2%、全体会計で54.1%、連結会計で56.0%となっています。

減価償却累計額 / 償却資産の取得価額等

#### 3 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

庁舎や学校、インフラ等の社会資本等に対し、将来返還等が必要となる市債の借入などをどの程度当て込んでいるのかを表した指標です。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等で34.6%、全体会計で35.3%、連結会計で35.4%となっています。



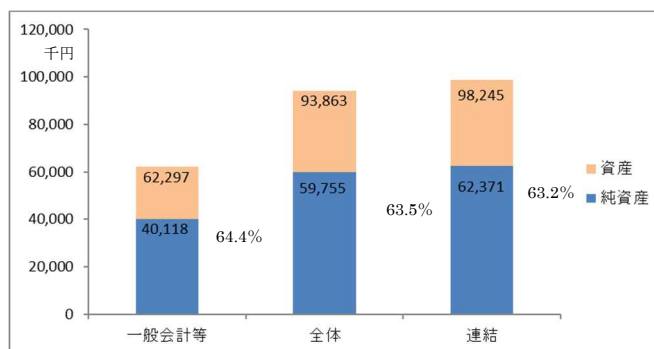
地方債等 / 有形固定資産

#### 4 純資産比率

資産に占める償還義務のない純資産の割合を表した指標で、企業会計の自己資本比率に当たるものです。この指標の推移を見ることで将来世代と現世代との間での負担割合の変動を把握することができます。

また、この比率が高いほど、これまでの世代が多くの資産形成を行ったといえ、財政状況が健全であるといえます。

一般会計で 64.4%、全体会計で 63.5%、連結会計で 63.2%となっています。



$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$$

#### 5 債務償還可能年数（一般会計等）

(単位:千円)		
将来負担額	A	28,686,454
充当可能基金残高	B	6,365,393
業務収入等	C	17,246,151
業務収入		16,716,248
臨時財政対策債発行可能額		529,903
業務支出	D	15,674,213
債務償還可能年数 (A-B) / (C-D)		14.2

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が、業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。）の何年分あるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど償還能力が高いといえます。

一般会計等の債務償還可能年数は 14.2 年となっています。

## 第4章 財務書類本表

### 1 一般会計等

#### (1) 貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,469,907	固定負債	19,798,192
有形固定資産	54,874,689	地方債	17,084,976
事業用資産	30,480,070	長期未払金	-
土地	10,840,935	退職手当引当金	2,080,797
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,849,659	その他	632,419
建物減価償却累計額	△ 15,937,103	流動負債	2,353,664
工作物	855,288	1年内償還予定地方債	1,886,387
工作物減価償却累計額	△ 479,530	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,740
航空機	-	預り金	29,219
航空機減価償却累計額	-	その他	253,317
その他	-	負債合計	22,151,855
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,350,821	固定資産等形成分	61,596,114
インフラ資産	23,895,224	余剰分(不足分)	△ 21,478,124
土地	4,721,472		
建物	10,036		
建物減価償却累計額	△ 2,098		
工作物	56,195,017		
工作物減価償却累計額	△ 37,155,466		
その他	337,814		
その他減価償却累計額	△ 273,986		
建設仮勘定	62,435		
物品	1,571,315		
物品減価償却累計額	△ 1,071,920		
無形固定資産	338,741		
ソフトウェア	338,741		
その他	-		
投資その他の資産	3,256,477		
投資及び出資金	261,174		
有価証券	27,886		
出資金	233,289		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	301,414		
長期貸付金	1,200		
基金	2,700,938		
減債基金	-		
その他	2,700,938		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,251		
流動資産	3,799,939		
現金預金	626,532		
未収金	48,553		
短期貸付金	-		
基金	3,126,207		
財政調整基金	2,523,659		
減債基金	602,548		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,353		
資産合計	62,269,845	純資産合計	40,117,990
		負債及び純資産合計	62,269,845

## (2)行政コスト計算書 (自 平成 31 年4月1日 至 令和2年3月 31 日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,815,154
業務費用	10,158,814
人件費	2,583,130
職員給与費	2,173,804
賞与等引当金繰入額	184,740
退職手当引当金繰入額	-
その他	224,586
物件費等	7,337,906
物件費	5,039,964
維持補修費	164,514
減価償却費	2,133,428
その他	-
その他の業務費用	237,778
支払利息	108,140
徴収不能引当金繰入額	5,906
その他	123,732
移転費用	7,656,340
補助金等	3,540,492
社会保障給付	2,399,700
他会計への繰出金	1,607,449
その他	108,699
経常収益	474,936
使用料及び手数料	109,037
その他	365,899
純経常行政コスト	17,340,218
臨時損失	438,430
災害復旧事業費	-
資産除売却損	438,430
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,863
資産売却益	10,863
その他	-
純行政コスト	17,767,785

(3)純資産変動計算書(自 平成 31 年4月1日 至 令和2年3月 31 日)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	39,684,880	60,027,154	△ 20,342,275
純行政コスト(△)	△ 17,767,785		△ 17,767,785
財源	17,030,490		17,030,490
税金等	13,210,356		13,210,356
国県等補助金	3,820,135		3,820,135
本年度差額	△ 737,295		△ 737,295
固定資産等の変動(内部変動)		398,554	△ 398,554
有形固定資産等の増加		3,059,724	△ 3,059,724
有形固定資産等の減少		△ 2,690,387	2,690,387
貸付金・基金等の増加		1,598,357	△ 1,598,357
貸付金・基金等の減少		△ 1,569,139	1,569,139
資産評価差額	△ 193	△ 193	
無償所管換等	1,170,598	1,170,598	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	433,111	1,568,959	△ 1,135,849
本年度末純資産残高	40,117,990	61,596,114	△ 21,478,124

## (4)資金収支計算書(自 平成 31 年4月1日 至 令和2年3月 31日)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,674,213
業務費用支出	8,017,873
人件費支出	2,581,523
物件費等支出	5,204,478
支払利息支出	108,140
その他の支出	123,732
移転費用支出	7,656,340
補助金等支出	3,540,492
社会保障給付支出	2,399,700
他会計への繰出支出	1,607,449
その他の支出	108,699
業務収入	16,716,248
税込等収入	13,185,388
国県等補助金収入	3,113,915
使用料及び手数料収入	108,943
その他の収入	308,002
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,042,035
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,252,072
公共施設等整備費支出	2,463,427
基金積立金支出	1,551,345
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	236,300
その他の支出	-
投資活動収入	2,510,860
国県等補助金収入	706,220
基金取崩収入	1,539,357
貸付金元金回収収入	235,100
資産売却収入	30,183
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,741,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,065,769
地方債償還支出	1,822,895
その他の支出	242,874
財務活動収入	2,356,103
地方債発行収入	2,356,103
その他の収入	-
財務活動収支	290,334
本年度資金収支額	△ 408,843
前年度末資金残高	1,006,155
本年度末資金残高	597,313
前年度末歳計外現金残高	34,003
本年度歳計外現金増減額	△ 4,783
本年度末歳計外現金残高	29,219
本年度末現金預金残高	626,532

## 2 全体会計

### (1) 貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,360,719	固定負債	31,086,090
有形固定資産	81,926,023	地方債等	26,353,670
事業用資産	30,480,070	長期未払金	-
土地	10,840,935	退職手当引当金	2,173,804
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,849,659	その他	2,558,616
建物減価償却累計額	△ 15,937,103	流動負債	3,201,382
工作物	855,288	1年内償還予定地方債等	2,531,071
工作物減価償却累計額	△ 479,530	未払金	181,526
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	205,934
航空機	-	預り金	29,219
航空機減価償却累計額	-	その他	253,624
その他	-	負債合計	34,287,472
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,350,821	固定資産等形成分	89,486,926
インフラ資産	49,451,653	余剰分(不足分)	△ 29,731,860
土地	4,953,769	他団体出資等分	-
建物	784,719		
建物減価償却累計額	△ 372,663		
工作物	99,320,791		
工作物減価償却累計額	△ 55,686,541		
その他	339,979		
その他減価償却累計額	△ 275,127		
建設仮勘定	386,725		
物品	5,188,539		
物品減価償却累計額	△ 3,194,238		
無形固定資産	339,258		
ソフトウェア	338,741		
その他	518		
投資その他の資産	4,095,437		
投資及び出資金	410,558		
有価証券	177,269		
出資金	233,289		
その他	-		
長期延滞債権	458,016		
長期貸付金	1,200		
基金	3,242,182		
減債基金	-		
その他	3,242,182		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,519		
流動資産	7,681,820		
現金預金	4,306,842		
未収金	257,781		
短期貸付金	-		
基金	3,126,207		
財政調整基金	2,523,659		
減債基金	602,548		
棚卸資産	4,197		
その他	300		
徴収不能引当金	△ 13,507		
繰延資産	-	純資産合計	59,755,067
資産合計	94,042,539	負債及び純資産合計	94,042,539



## (2)行政コスト計算書(自 平成 31 年4月1日 至 令和2年3月 31 日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,651,476
業務費用	12,517,069
人件費	2,871,411
職員給与費	2,406,705
賞与等引当金繰入額	205,934
退職手当引当金繰入額	10,159
その他	248,613
物件費等	9,160,630
物件費	5,731,885
維持補修費	256,628
減価償却費	3,172,117
その他	-
その他の業務費用	485,029
支払利息	284,800
徴収不能引当金繰入額	20,368
その他	179,860
移転費用	15,134,407
補助金等	12,614,274
社会保障給付	2,400,531
その他	119,601
経常収益	2,437,612
使用料及び手数料	2,021,065
その他	416,548
純経常行政コスト	25,213,863
臨時損失	438,491
災害復旧事業費	-
資産除売却損	438,430
損失補償等引当金繰入額	-
その他	61
臨時利益	10,863
資産売却益	10,863
その他	-
純行政コスト	25,641,491

(3)純資産変動計算書(自 平成 31 年4月1日 至 令和2年3月 31 日)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,683,624	88,418,569	△ 29,734,944	-
純行政コスト(△)	△ 25,641,491		△ 25,641,491	-
財源	25,542,528		25,542,528	-
税金等	16,706,893		16,706,893	-
国県等補助金	8,835,636		8,835,636	-
本年度差額	△ 98,963		△ 98,963	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 102,048	102,048	
有形固定資産等の増加		3,544,905	△ 3,544,905	
有形固定資産等の減少		△ 3,729,076	3,729,076	
貸付金・基金等の増加		1,751,126	△ 1,751,126	
貸付金・基金等の減少		△ 1,669,004	1,669,004	
資産評価差額	△ 193	△ 193		
無償所管換等	1,170,598	1,170,598		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	-		-	-
本年度純資産変動額	1,071,442	1,068,357	3,085	-
本年度末純資産残高	59,755,067	89,486,926	△ 29,731,860	-

## (4)資金収支計算書(自 平成 31 年4月1日 至 令和2年3月 31日)

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,451,162
業務費用支出	9,316,756
人件費支出	2,857,772
物件費等支出	5,992,815
支払利息支出	284,800
その他の支出	181,368
移転費用支出	15,134,407
補助金等支出	12,614,274
社会保障給付支出	2,400,531
その他の支出	119,601
業務収入	26,846,350
税収等収入	16,613,736
国県等補助金収入	7,865,622
使用料及び手数料収入	2,023,799
その他の収入	343,193
臨時支出	61
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	61
臨時収入	-
業務活動収支	2,395,127
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,855,240
公共施設等整備費支出	2,948,608
基金積立金支出	1,669,332
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	236,300
その他の支出	-
投資活動収入	2,843,951
国県等補助金収入	946,170
基金取崩収入	1,603,718
貸付金元金回収収入	235,100
資産売却収入	30,183
その他の収入	28,780
投資活動収支	△ 2,011,289
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,762,742
地方債等償還支出	2,519,868
その他の支出	242,874
財務活動収入	2,622,903
地方債等発行収入	2,622,903
その他の収入	-
財務活動収支	△ 139,839
本年度資金収支額	243,998
前年度末資金残高	4,033,625
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,277,623
前年度末歳計外現金残高	34,003
本年度歳計外現金増減額	△ 4,783
本年度末歳計外現金残高	29,219
本年度末現金預金残高	4,306,842

### 3 連結会計

#### (1)貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,969,890	固定負債	32,498,973
有形固定資産	85,121,692	地方債等	27,322,156
事業用資産	32,616,454	長期未払金	-
土地	11,326,802	退職手当引当金	2,506,858
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,255,807	その他	2,669,960
建物減価償却累計額	△ 18,204,620	流動負債	3,885,242
工作物	2,503,888	1年内償還予定地方債等	2,820,618
工作物減価償却累計額	△ 1,712,641	未払金	447,582
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,555
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,231
航空機	-	預り金	46,327
航空機減価償却累計額	-	その他	261,929
その他	-	負債合計	36,384,215
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,447,419	固定資産等形成分	93,096,848
インフラ資産	49,506,431	余剰分(不足分)	△ 30,725,669
土地	5,000,891	他団体出資等分	-
建物	786,359		
建物減価償却累計額	△ 374,303		
工作物	99,358,985		
工作物減価償却累計額	△ 55,717,078		
その他	339,979		
その他減価償却累計額	△ 275,127		
建設仮勘定	386,725		
物品	11,785,279		
物品減価償却累計額	△ 8,786,472		
無形固定資産	345,445		
ソフトウェア	340,408		
その他	5,037		
投資その他の資産	4,502,752		
投資及び出資金	335,058		
有価証券	177,269		
出資金	157,789		
その他	-		
長期延滞債権	458,034		
長期貸付金	4,685		
基金	3,681,378		
減債基金	3,031		
その他	3,678,348		
その他	43,601		
徴収不能引当金	△ 20,004		
流動資産	8,785,504		
現金預金	5,055,743		
未収金	593,412		
短期貸付金	-		
基金	3,126,958		
財政調整基金	2,524,410		
減債基金	602,548		
棚卸資産	22,495		
その他	1,392		
徴収不能引当金	△ 14,496		
繰延資産	-	純資産合計	62,371,179
資産合計	98,755,394	負債及び純資産合計	98,755,394

## (2)行政コスト計算書(自 平成 31 年4月1日 至 令和2年3月 31 日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	35,180,318
業務費用	16,262,719
人件費	4,700,068
職員給与費	3,526,785
賞与等引当金繰入額	293,118
退職手当引当金繰入額	346,133
その他	534,033
物件費等	10,812,187
物件費	7,020,806
維持補修費	321,023
減価償却費	3,467,354
その他	3,004
その他の業務費用	750,464
支払利息	289,433
徴収不能引当金繰入額	24,413
その他	436,619
移転費用	18,917,599
補助金等	16,396,752
社会保障給付	2,400,550
その他	120,297
経常収益	4,963,055
使用料及び手数料	4,409,217
その他	553,838
純経常行政コスト	30,217,263
臨時損失	441,371
災害復旧事業費	-
資産除売却損	440,296
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,075
臨時利益	10,863
資産売却益	10,863
その他	-
純行政コスト	30,647,771

(3)純資産変動計算書(自 平成 31 年4月1日 至 令和2年3月 31 日)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,329,356	91,843,879	△ 30,514,523	-
純行政コスト(△)	△ 30,647,771		△ 30,647,771	-
財源	30,359,108		30,359,108	-
税金等	19,014,897		19,014,897	-
国県等補助金	11,344,211		11,344,211	-
本年度差額	△ 288,663		△ 288,663	-
固定資産等の変動(内部変動)		50,649	△ 50,649	
有形固定資産等の増加		3,943,947	△ 3,943,947	
有形固定資産等の減少		△ 4,026,179	4,026,179	
貸付金・基金等の増加		1,909,742	△ 1,909,742	
貸付金・基金等の減少		△ 1,776,861	1,776,861	
資産評価差額	△ 193	△ 193		
無償所管換等	1,170,598	1,170,598		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	9,827	31,914	△ 22,087	-
その他	150,253	0	150,253	
本年度純資産変動額	1,041,822	1,252,968	△ 211,146	-
本年度末純資産残高	62,371,179	93,096,848	△ 30,725,669	-

(4)資金収支計算書(自 平成 31 年4月1日 至 令和2年3月 31日)

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,601,497
業務費用支出	12,671,308
人件費支出	4,366,249
物件費等支出	7,359,295
支払利息支出	289,433
その他の支出	656,333
移転費用支出	18,930,188
補助金等支出	16,409,341
社会保障給付支出	2,400,550
その他の支出	120,297
業務収入	34,224,990
税込等収入	18,905,686
国県等補助金収入	10,374,197
使用料及び手数料収入	4,463,415
その他の収入	481,691
臨時支出	61
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	61
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,623,432</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,262,510
公共施設等整備費支出	3,228,847
基金積立金支出	1,793,878
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	239,785
その他の支出	-
投資活動収入	3,073,968
国県等補助金収入	946,170
基金取崩収入	1,683,482
貸付金元金回収収入	235,100
資産売却収入	30,183
その他の収入	179,033
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,188,542</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,053,253
地方債等償還支出	2,810,379
その他の支出	242,874
財務活動収入	2,989,341
地方債等発行収入	2,989,341
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 63,912</b>
本年度資金収支額	370,979
前年度末資金残高	4,658,919
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,602
本年度末資金残高	5,025,296
前年度末歳計外現金残高	36,013
本年度歳計外現金増減額	△ 5,566
本年度末歳計外現金残高	30,447
本年度末現金預金残高	5,055,743

## 第5章 注記

### 一般会計等財務書類に係る注記

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

###### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

###### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

###### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

###### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

##### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

###### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及び



リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(東根市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市営墓地特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	6.6%
将来負担比率	6.7%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,614,151 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,229,898 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	787,980 千円
土地	772,176 千円
建物	15,804 千円

令和 2 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,116,021 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 11,383,732 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,670,987 千円  |
| 将来負担額                     | 28,686,454 千円 |
| 充当可能基金額                   | 6,365,393 千円  |
| 特定財源見込額                   | 3,477,490 千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 18,116,021 千円 |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 885,735 千円
- ⑥ 建物のうち 5,497,240 千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  $\Delta$ 579,048 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	22,584,946 千円	21,989,874 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,420 千円	2,180 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta$ 1,006,155 千円	一千円
資金収支計算書	21,583,211 千円	21,992,054 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているの対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(市営墓地特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,042,035 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	706,219 千円
未収債権、未払債務等の増減	19,205 千円
減価償却費	△2,133,428 千円
賞与等引当金繰入額	△1,606 千円
退職手当引当金繰入額	58,397 千円
徴収不能引当金繰入額	△549 千円
資産除売却損	△438,430 千円
資産売却益	10,863 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△737,294 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	-千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額	93,822 千円
----------------------------	-----------

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

##### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

##### ③ 出資金

ウ 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

エ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、全体会計にお

いては、東根市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び工業用水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	-	-
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	-	-
介護保険特別会計	公営事業会計	-	-
市営墓地特別会計	一般会計等	-	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	-	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	787,980 千円
土地	772,176 千円
建物	15,804 千円

令和 2 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

## 第6章 附属明細書

### 【一般会計等財務書類に係る附属明細書】

#### 1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,318,966,315	2,552,990,711	975,253,799	46,896,703,227	16,416,633,474	941,821,966	30,480,069,753
土地	10,475,198,456	783,479,761	417,743,394	10,840,934,823	-	-	10,840,934,823
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,236,565,237	613,093,850	5	33,849,659,082	15,937,103,384	890,826,360	17,912,555,698
工作物	852,153,476	3,134,500	-	855,287,976	479,530,090	50,995,606	375,757,886
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	531,374,400	-	531,374,400	-	-	-	-
建設仮勘定	223,674,746	1,153,282,600	26,136,000	1,350,821,346	-	-	1,350,821,346
インフラ資産	60,313,161,835	1,013,612,088	1	61,326,773,922	37,431,550,085	971,012,472	23,895,223,837
土地	4,374,924,857	346,547,401	1	4,721,472,257	-	-	4,721,472,257
建物	4,615,362	5,420,406	-	10,035,768	2,098,072	92,302	7,937,696
工作物	55,533,372,623	661,644,281	-	56,195,016,904	37,155,465,647	961,215,748	19,039,551,257
その他	337,814,193	-	-	337,814,193	273,986,366	9,704,422	63,827,827
建設仮勘定	62,434,800	-	-	62,434,800	-	-	62,434,800
物品	1,423,419,503	154,172,171	6,276,179	1,571,315,495	1,071,919,590	103,121,525	499,395,905
合計	107,055,547,653	3,720,774,970	981,529,979	109,794,792,644	54,920,103,149	2,015,955,963	54,874,689,495



②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,498,797,984	20,439,046,794	3,132,276,460	20,321,110	1,314,954,864	1,678,436,727	2,396,235,814	30,480,069,753
土地	939,931,948	5,698,607,454	859,571,826	20,321,108	550,642,304	1,087,378,378	1,684,481,805	10,840,934,823
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	511,538,580	13,376,989,257	2,223,308,623	2	734,510,278	352,582,749	707,904,009	17,912,555,698
工作物	4,140,856	214,122,283	34,832,011	-	29,802,282	92,860,454	-	375,757,886
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,186,600	1,149,327,800	14,564,000	-	-	139,892,946	3,850,000	1,350,821,346
インフラ資産	20,480,824,202	111,170,090	-	-	1,477,384,984	1,519,280,707	306,563,854	23,895,223,837
土地	4,476,574,482	-	-	-	6,614,216	143,718,621	94,564,938	4,721,472,257
建物	1,281,507	-	-	-	1,235,783	5,420,406	-	7,937,696
工作物	15,940,533,413	47,342,263	-	-	1,469,534,985	1,370,141,680	211,998,916	19,039,551,257
その他	-	63,827,827	-	-	-	-	-	63,827,827
建設仮勘定	62,434,800	-	-	-	-	-	-	62,434,800
物品	3,691,456	127,919,083	14,529,417	4	8	230,651,801	122,604,136	499,395,905
合計	21,983,313,642	20,678,135,967	3,146,805,877	20,321,114	2,792,339,856	3,428,369,235	2,825,403,804	54,874,689,495

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	520	1,041	541,320	500	260,000	281,320	260,000
合計			541,320		260,000	281,320	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	56,800,000	107,111,762	-	107,111,762	56,800,000	100.0%	107,111,762	-	56,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,412,730	-	243,412,730	5,000,000	100.0%	243,412,730	-	5,000,000
(公財)東根市体育協会	13,700,000	60,287,171	4,910,851	55,376,320	40,000,000	34.3%	18,966,390	-	13,700,000
合計	75,500,000				101,800,000			-	75,500,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社山形県食肉公社	11,259,292	4,103,183,000	1,276,470,000	2,826,713,000	1,682,880,000	0.7%	18,912,095	-	11,259,292	11,259,292
山形空港ビル株式会社	4,800,000	1,640,075,000	78,472,000	1,561,603,000	480,000,000	1.0%	15,616,030	-	4,800,000	4,800,000
山形放送株式会社	785,000	10,413,454,429	1,560,500,406	8,852,954,023	398,000,000	0.2%	17,461,228	-	785,000	785,000
株式会社河北スポーツセンター	500,000	163,084,510	100,238,060	62,846,450	50,000,000	1.0%	628,465	-	500,000	500,000
株式会社テレビユー山形	5,000,000	7,306,451,000	908,991,000	6,397,460,000	2,000,000,000	0.3%	15,993,650	-	5,000,000	5,000,000
株式会社くらぼテレビジョン	5,000,000	3,139,765,000	713,800,000	2,425,965,000	1,000,000,000	0.5%	12,129,825	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	145,605,426	17,751,824	127,853,602	83,401,160	28.1%	35,896,929	-	23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	125,753,328,383	117,594,851,010	8,158,477,373	4,114,110,000	0.2%	14,119,301	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,389,201,477	1,233,502,983	4,155,698,494	4,155,698,494	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,767,871,870	1,781,782,905	986,088,965	665,650,000	0.0%	296,279	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,831,019,873	419,722,908	7,411,296,965	26,000,000	1.9%	142,524,942	-	500,000	500,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	1,070,000	674,539,409	294,272,824	380,266,585	360,201,436	0.3%	1,129,605	-	1,070,000	1,070,000
一般社団法人山形県系統調査センター	80,000	317,466,463	147,124,842	170,341,621	50,660,000	0.2%	268,996	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.0%	83,890,923	-	4,300,000	4,300,000
公益社団法人山形県畜産協会	600,000	931,617,056	357,039,386	574,577,670	429,126,770	0.1%	803,368	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	331,665,166,256	299,583,186,423	32,081,979,833	32,081,979,833	0.1%	33,940,000	-	33,940,000	33,940,000
公益財団法人山形県企業振興公社	1,450,000	3,955,856,474	2,356,091,631	1,599,764,843	175,230,000	0.8%	13,237,796	-	1,450,000	1,450,000
公益財団法人山形県観光物産協会	222,000	845,035,217	61,282,361	783,752,856	103,000,000	0.2%	1,689,254	-	222,000	222,000
一般財団法人山形県消防協会	1,490,800	100,173,859	10,438,245	89,735,614	49,999,775	3.0%	2,675,569	-	1,490,800	1,490,800
公益財団法人山形県スポーツ協会	10,057,000	410,844,827	20,540,685	390,304,142	380,853,061	2.6%	10,306,570	-	10,057,000	10,057,000
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	288,456,249	83,132,629	205,323,620	150,691,471	1.7%	3,406,358	-	2,500,000	2,500,000
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,407,485,071	307,186	1,407,177,885	133,148,923	5.5%	77,202,535	-	7,305,000	7,305,000
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,562,848,165	273,150,610	4,289,697,555	3,052,920,000	0.0%	491,790	-	350,000	350,000
公益財団法人山形県みどり推進機構	23,511,800	2,890,862,915	29,323,753	2,861,539,162	2,491,187,574	0.9%	27,007,174	-	23,511,800	23,511,800
公益財団法人やまがた農業支援センター	12,804,000	2,593,213,699	227,753,752	2,365,459,947	1,918,254,610	0.7%	15,789,014	-	12,804,000	12,804,000
公益財団法人山形県建設技術センター	3,824,000	2,749,282,960	683,626,241	2,065,656,719	62,940,000	6.1%	125,501,609	-	3,824,000	3,824,000
一般財団法人日本立地センター	1,870,000	4,457,017,644	941,111,880	3,515,905,764	911,018,812	0.2%	7,216,913	-	1,870,000	1,870,000
一般財団法人山形コンベンションビューロー	1,230,000	611,997,389	21,552,735	590,444,654	515,930,000	0.2%	1,407,646	-	1,230,000	1,230,000
公益財団法人山形県腎臓等臓器移植推進機構	1,620,000	225,516,404	866,343	224,650,061	-	-	-	-	1,620,000	1,620,000
公益財団法人山形県国際交流協会	3,622,000	363,197,534	4,960,312	358,237,222	356,886,130	1.0%	3,635,712	-	3,622,000	3,622,000
公益財団法人山形県暴力団対策運動推進センター	4,691,000	870,476,350	1,342,723	869,133,627	792,399,205	0.6%	5,145,267	-	4,691,000	4,691,000
公益財団法人山形県動物育成教育基金協会	9,715,000	1,260,717,566	158,430	1,260,559,136	1,260,409,165	0.8%	9,716,156	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092				76,534,576,419			-	185,133,092	185,133,092

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東根市財政調整基金	2,523,659,085	-	-	-	2,523,659,085	1,123,659,085
東根市減債基金	602,547,906	-	-	-	602,547,906	602,547,906
アイジー基金	40,949,431	-	-	-	40,949,431	30,949,431
東根市立小中学校建設基金	1,003,588,733	-	-	-	1,003,588,733	1,004,089,733
東根市地域振興基金	28,771,365	-	-	-	28,771,365	28,671,365
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	1,387,914,356	-	-	-	1,387,914,356	1,242,202,157
東根市公共文化施設整備基金	73,746,704	-	-	-	73,746,704	73,746,704
東根市土地開発基金	152,031,395	-	-	-	152,031,395	152,031,395
森林環境管理基金	2,996,557	-	-	-	2,996,557	3,952,594
合計	5,827,145,309	-	-	-	5,827,145,309	4,272,790,147

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
山形県社会福祉協議会	1,200,000	-	-	-	1,200,000
合計	1,200,000	-	-	-	1,200,000

## ⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	52,027,724	1,456,776
固定資産税	201,211,186	5,633,913
軽自動車税	2,660,431	74,492
都市計画税	32,908,842	921,447
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,232,790	29,026
使用料及び手数料	971,865	12,633
その他営業収益	9,401,564	122,219
小計	301,414,402	8,250,506
合計	301,414,402	8,250,506

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	11,814,846	330,815
固定資産税	29,913,485	837,577
軽自動車税	1,111,984	31,135
都市計画税	5,278,882	147,808
その他の未収金		
分担金及び負担金	319,480	4,153
使用料及び手数料	75,600	982
その他営業収益	38,920	505
小計	48,553,197	1,352,975
合計	48,553,197	1,352,975

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,330,397,838	219,511,467	253,203,897	89,087,575	187,395,632	1,800,710,734	-	-	-
公営住宅建設	48,041,810	9,850,529	20,041,810	-	-	28,000,000	-	-	-
災害復旧	46,117,411	14,705,087	46,117,411	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,974,843,768	273,759,899	1,229,316,377	284,725,936	597,064,212	842,837,243	-	-	20,900,000
一般単独事業	4,664,647,385	594,628,408	23,075,614	924,568,598	466,226,311	3,003,140,388	-	-	247,636,474
その他	557,417,559	105,788,433	43,635,871	499,481,688	-	14,300,000	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	8,229,359,659	635,067,872	7,557,416,754	-	194,585,681	477,357,224	-	-	-
減税補てん債	115,510,809	29,400,904	115,510,809	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,026,852	3,674,703	-	-	-	-	-	-	5,026,852
合計	18,971,363,091	1,886,387,302	9,288,318,543	1,797,863,797	1,445,271,836	6,166,345,589	-	-	273,563,326

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,971,363,091	17,732,406,886	1,067,115,065	71,767,024	57,532,262	33,669,933	-	8,871,921	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,971,363,091	1,886,387,302	1,857,035,098	1,906,480,643	1,842,082,626	1,648,867,278	5,738,246,910	2,921,838,547	887,464,821	282,959,866

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	9,054,228	5,905,554	5,356,301	-	9,603,481
賞与等引当金	183,133,477	184,740,474	183,133,477	-	184,740,474
退職手当引当金	2,139,194,731	-	-	58,397,916	2,080,796,815
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,331,382,436	190,646,028	188,489,778	58,397,916	2,275,140,770

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備加速化事業補助金	補助対象事業者	162,451,000	保育所整備等への補助
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	65,918,000	設備投資への補助
	農村地域防災減災事業負担金	山形県	37,701,750	農業施設整備等への負担金
	定住促進事業助成金	助成対象者	21,870,000	住宅購入等への助成
	特定農業用管路等特別対策事業負担金	山形県	10,430,350	農業施設整備等への負担金
	社会福祉法人東根福祉会施設整備補助金	東根福祉会	10,145,450	施設整備等への補助
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	8,051,054	合併浄化槽整備への補助
	太陽光発電システム設置支援事業費補助金	補助対象者	7,069,000	太陽光発電システム設置等への補助
	交差部拡幅工事・追加IC負担金	山形県	7,000,000	道路整備等への負担金
	その他		492,182,051	
	計		822,818,655	
その他の補助金等	子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	479,647,670	保育給付等にかかる負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	454,667,000	後期高齢者医療制度における医療費への負担金
	企業奨励補助金	補助対象事業者	208,934,900	固定資産税相当額の補助
	多面的機能支払交付金事業負担金	交付対象団体	78,845,320	農地維持活動等への負担金
	施設等利用給付費負担金	給付対象者	59,981,310	施設等利用給付費等にかかる負担金
	農業次世代人材投資資金(経営開始型)	補助対象者	31,551,982	青年就農者の経営支援等にかかる補助
	届出保育施設等すこやか保育事業費補助金	補助対象事業者	31,328,000	保育事業費等への補助
	さくらんぼマラソン大会実行委員会負担金	さくらんぼマラソン大会実行委員会	29,448,000	さくらんぼマラソン大会への負担金
	その他		1,343,268,797	
	計		2,717,672,979	
合計		3,540,491,634		



3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,255,670,538	
		地方交付税	3,224,242,000	
		地方譲与税	168,224,015	
		地方消費税交付金	881,867,000	
		分担金・負担金	145,773,758	
		その他	1,534,578,409	
		小計	13,210,355,720	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	647,819,000
			都道府県等支出金	58,400,882
			計	706,219,882
		経常的補助金	国庫支出金	1,868,615,246
			都道府県等支出金	1,245,299,534
			計	3,113,914,780
		小計	3,820,134,662	
合計	17,030,490,382			

(2)財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	17,767,785,044	3,113,914,780	581,803,000	11,309,562,467	2,762,504,797
有形固定資産等の増加	3,059,723,757	706,219,882	1,774,300,000	82,115,623	497,088,252
貸付金・基金等の増加	1,598,356,560	-	-	1,553,545,202	44,811,358
その他	-	-	-	-	-
合計	22,425,865,361	3,820,134,662	2,356,103,000	12,945,223,292	3,304,404,407

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	597,312,588
合計	597,312,588

【全体会計財務書類に係る附属明細書】

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,345,966,315	2,552,990,711	1,002,253,799	46,896,703,227	16,416,633,474	941,821,966	30,480,069,753
土地	10,475,198,456	783,479,761	417,743,394	10,840,934,823	-	-	10,840,934,823
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,236,565,237	613,093,850	5	33,849,659,082	15,937,103,384	890,826,360	17,912,555,698
工作物	852,153,476	3,134,500	-	855,287,976	479,530,090	50,995,606	375,757,886
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	531,374,400	-	531,374,400	-	-	-	-
建設仮勘定	250,674,746	1,153,282,600	53,136,000	1,350,821,346	-	-	1,350,821,346
インフラ資産	104,273,262,197	1,539,720,668	27,000,001	105,785,982,864	56,334,329,981	1,835,809,744	49,451,652,883
土地	4,607,221,675	346,547,401	1	4,953,769,075	-	-	4,953,769,075
建物	779,298,491	5,420,406	-	784,718,897	372,662,594	17,125,304	412,056,303
工作物	98,160,038,238	1,160,752,861	-	99,320,791,099	55,686,540,658	1,808,697,295	43,634,250,441
その他	339,978,993	-	-	339,978,993	275,126,729	9,987,145	64,852,264
建設仮勘定	386,724,800	27,000,000	27,000,000	386,724,800	-	-	386,724,800
物品	5,027,569,996	167,245,229	6,276,179	5,188,539,046	3,194,238,286	276,996,636	1,994,300,760
合計	154,646,798,508	4,259,956,608	1,035,529,979	157,871,225,137	75,945,201,741	3,054,628,346	81,926,023,396

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,498,797,984	20,439,046,794	3,132,276,460	20,321,110	1,314,954,864	1,672,714,527	2,401,958,014	30,480,069,753
土地	939,931,948	5,698,607,454	859,571,826	20,321,108	550,642,304	1,087,378,378	1,684,481,805	10,840,934,823
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	511,538,580	13,376,989,257	2,223,308,623	2	734,510,278	352,582,749	713,626,209	17,912,555,698
工作物	4,140,856	214,122,283	34,832,011	-	29,802,282	92,860,454	-	375,757,886
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,186,600	1,149,327,800	14,564,000	-	-	139,892,946	3,850,000	1,350,821,346
インフラ資産	46,037,253,248	111,170,090	-	-	1,477,384,984	1,519,280,707	306,563,854	49,451,652,883
土地	4,708,871,300	-	-	-	6,614,216	143,718,621	94,564,938	4,953,769,075
建物	405,400,114	-	-	-	1,235,783	5,420,406	-	412,056,303
工作物	40,535,232,597	47,342,263	-	-	1,469,534,985	1,370,141,680	211,998,916	43,634,250,441
その他	1,024,437	63,827,827	-	-	-	-	-	64,852,264
建設仮勘定	386,724,800	-	-	-	-	-	-	386,724,800
物品	1,498,596,311	127,919,083	14,529,417	4	8	230,651,801	122,604,136	1,994,300,760
合計	49,034,647,543	20,678,135,967	3,146,805,877	20,321,114	2,792,339,856	3,422,647,035	2,831,126,004	81,926,023,396

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	520	1,041	541,320	500	260,000	281,320	260,000
20年国債			149,383,500				
合計			149,924,820		260,000	281,320	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	56,800,000	107,111,762	-	107,111,762	56,800,000	100.0%	107,111,762	-	56,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,412,730	-	243,412,730	5,000,000	100.0%	243,412,730	-	5,000,000
(公財)東根市体育協会	13,700,000	60,287,171	4,910,851	55,376,320	40,000,000	34.3%	18,966,390	-	13,700,000
合計	75,500,000				101,800,000			-	75,500,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱山形県食肉公社	11,259,292	4,103,183,000	1,276,470,000	2,826,713,000	1,682,880,000	0.7%	18,912,095	-	11,259,292	11,259,292
山形空港ビル(株)	4,800,000	1,640,075,000	78,472,000	1,561,603,000	480,000,000	1.0%	15,616,030	-	4,800,000	4,800,000
山形放送(株)	785,000	10,413,454,429	1,560,500,406	8,852,954,023	398,000,000	0.2%	17,461,228	-	785,000	785,000
㈱河北スポーツセンター	500,000	163,084,510	100,238,060	62,846,450	50,000,000	1.0%	628,465	-	500,000	500,000
㈱テレビユー山形	5,000,000	7,306,451,000	908,991,000	6,397,460,000	2,000,000,000	0.3%	15,993,650	-	5,000,000	5,000,000
㈱さくらんぼテレビジョン	5,000,000	3,139,765,000	713,800,000	2,425,965,000	1,000,000,000	0.5%	12,129,825	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	145,605,426	17,751,824	127,853,602	83,401,160	28.1%	35,896,929	-	23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	125,753,328,383	117,594,851,010	8,158,477,373	4,114,110,000	0.2%	14,119,301	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,389,201,477	1,233,502,983	4,155,698,494	4,155,698,494	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,767,871,870	1,781,782,905	986,088,965	665,650,000	0.0%	296,279	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,831,019,873	419,722,908	7,411,296,965	26,000,000	1.9%	142,524,942	-	500,000	500,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	1,070,000	674,539,409	294,272,824	380,266,585	360,201,436	0.3%	1,129,605	-	1,070,000	1,070,000
一般社団法人山形県系統豚普及センター	80,000	317,466,463	147,124,842	170,341,621	50,660,000	0.2%	268,996	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.0%	83,890,923	-	4,300,000	4,300,000
公益社団法人山形県畜産協会	600,000	931,617,056	357,039,386	574,577,670	429,126,770	0.1%	803,368	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	331,665,166,256	299,583,186,423	32,081,979,833	32,081,979,833	0.1%	33,940,000	-	33,940,000	33,940,000
公益財団法人山形県企業振興公社	1,450,000	3,955,856,474	2,356,091,631	1,599,764,843	175,230,000	0.8%	13,237,796	-	1,450,000	1,450,000
公益財団法人山形県観光物産協会	222,000	845,035,217	61,282,361	783,752,856	103,000,000	0.2%	1,689,254	-	222,000	222,000
一般財団法人山形県消防協会	1,490,800	100,173,859	10,438,245	89,735,614	49,999,775	3.0%	2,675,569	-	1,490,800	1,490,800
公益財団法人山形県スポーツ協会	10,057,000	410,844,827	20,540,685	390,304,142	380,853,061	2.6%	10,306,570	-	10,057,000	10,057,000
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	288,456,249	83,132,629	205,323,620	150,691,471	1.7%	3,406,358	-	2,500,000	2,500,000
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,407,485,071	307,186	1,407,177,885	133,148,923	5.5%	77,202,535	-	7,305,000	7,305,000
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,562,848,165	273,150,610	4,289,697,555	3,052,920,000	0.0%	491,790	-	350,000	350,000
公益財団法人山形県みどり推進機構	23,511,800	2,890,862,915	29,323,753	2,861,539,162	2,491,187,574	0.9%	27,007,174	-	23,511,800	23,511,800
公益財団法人やまがた農業支援センター	12,804,000	2,593,213,699	227,753,752	2,365,459,947	1,918,254,610	0.7%	15,789,014	-	12,804,000	12,804,000
公益財団法人山形県建設技術センター	3,824,000	2,749,282,960	683,626,241	2,065,656,719	62,940,000	6.1%	125,501,609	-	3,824,000	3,824,000
一般財団法人日本立地センター	1,870,000	4,457,017,644	941,111,880	3,515,905,764	911,018,812	0.2%	7,216,913	-	1,870,000	1,870,000
一般財団法人山形コンベンションビューロー	1,230,000	611,997,389	21,552,735	590,444,654	515,930,000	0.2%	1,407,646	-	1,230,000	1,230,000
公益財団法人山形県腎臓等臓器移植推進機構	1,620,000	225,516,404	866,343	224,650,061	-	-	-	-	1,620,000	1,620,000
公益財団法人山形県国際交流協会	3,622,000	363,197,534	4,960,312	358,237,222	356,886,130	1.0%	3,635,712	-	3,622,000	3,622,000
公益財団法人山形県暴力団排除推進センター	4,691,000	870,476,350	1,342,723	869,133,627	792,399,205	0.6%	5,145,267	-	4,691,000	4,691,000
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	9,715,000	1,260,717,566	158,430	1,260,559,136	1,260,409,165	0.8%	9,716,156	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092				76,534,576,419			-	185,133,092	185,133,092

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東根市財政調整基金	2,523,659,085	-	-	-	2,523,659,085	1,123,659,085
東根市減債基金	602,547,906	-	-	-	602,547,906	602,547,906
アイジー基金	40,949,431	-	-	-	40,949,431	30,949,431
東根市立小中学校建設基金	1,003,588,733	-	-	-	1,003,588,733	1,004,089,733
東根市地域振興基金	28,771,365	-	-	-	28,771,365	28,671,365
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	1,387,914,356	-	-	-	1,387,914,356	1,242,202,157
東根市公共文化施設整備基金	73,746,704	-	-	-	73,746,704	73,746,704
東根市土地開発基金	152,031,395	-	-	-	152,031,395	152,031,395
森林環境管理基金	2,996,557	-	-	-	2,996,557	3,952,594
東根市国民健康保険財政調整基金	163,559,995	-	-	-	163,559,995	163,559,995
東根市介護給付基金	377,683,740	-	-	-	377,683,740	377,683,740
合計	6,368,389,044	-	-	-	6,368,389,044	4,814,033,882

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
山形県社会福祉協議会	1,200,000	-	-	-	1,200,000
合計	1,200,000	-	-	-	1,200,000

## ⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	52,027,724	1,456,776
固定資産税	201,211,186	5,633,913
軽自動車税	2,660,431	74,492
都市計画税	32,908,842	921,447
国民健康保険税	142,177,936	6,824,537
介護保険料	3,165,498	307,053
後期高齢者医療保険料	495,550	38,157
その他の未収金		
分担金及び負担金	6,834,970	535,265
使用料及び手数料	6,355,915	604,878
その他営業収益	10,178,024	122,219
小計	458,016,076	16,518,737
合計	458,016,076	16,518,737

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	11,814,846	330,815
固定資産税	29,913,485	837,577
軽自動車税	1,111,984	31,135
都市計画税	5,278,882	147,808
国民健康保険税	30,444,762	1,461,347
介護保険料	1,428,760	180,549
後期高齢者医療保険料	55,990	25,463
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,595,056	364,466
使用料及び手数料	78,497,935	8,627,438
その他営業収益	89,901	505
給水収益	95,548,985	1,500,000
小計	257,780,586	13,507,103
合計	257,780,586	13,507,103

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	3,671,999,442	307,311,811	1,023,321,552	660,571,524	187,395,632	1,800,710,734	-	-	-	-
公営住宅建設	48,041,810	9,850,529	20,041,810	-	-	28,000,000	-	-	-	-
災害復旧	46,117,411	14,705,087	46,117,411	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,974,843,768	273,759,899	1,229,316,377	284,725,936	597,064,212	842,837,243	-	-	-	20,900,000
一般単独事業	4,664,647,385	594,628,408	23,075,614	924,568,598	466,226,311	3,003,140,388	-	-	-	247,636,474
その他	9,129,193,552	662,671,816	3,387,319,452	5,545,646,582	89,813,839	106,413,679	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	8,229,359,659	635,067,872	7,557,416,754	-	194,585,681	477,357,224	-	-	-	-
減税補てん債	115,510,809	29,400,904	115,510,809	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,026,854	3,674,703	-	-	-	-	-	-	-	5,026,854
合計	28,884,740,690	2,531,071,029	13,402,119,779	7,415,512,640	1,535,085,675	6,258,459,268	-	-	-	273,563,328

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,884,740,690	21,849,424,729	3,738,491,750	2,331,848,819	261,644,774	213,555,914	114,028,346	375,746,358	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,884,740,690	2,531,071,029	2,521,358,874	2,563,050,693	2,459,532,613	2,242,255,109	8,343,698,077	4,778,315,815	2,141,663,673	1,303,794,807



④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	20,928,663	20,367,830	11,255,600	15,053	30,025,840
賞与等引当金	202,568,677	205,933,937	202,568,677	-	205,933,937
退職手当引当金	2,237,872,787	10,158,635	-	74,227,840	2,173,803,582
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,461,370,127	236,460,402	213,824,277	74,242,893	2,409,763,359

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備加速化事業補助金	補助対象事業者	162,451,000	保育所整備等への補助
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	65,918,000	設備投資への補助
	農村地域防災減災事業負担金	山形県	37,701,750	農業施設整備等への負担金
	定住促進事業助成金	助成対象者	21,870,000	住宅購入等への助成
	最上川流域下水道(村山処理区)建設事業負担金	山形県	20,750,089	汚水処理施設整備に係る負担金
	特定農業用管水路等特別対策事業負担金	山形県	10,430,350	農業施設整備等への負担金
	社会福祉法人東根福祉会施設整備補助金	東根福祉会	10,145,450	施設整備等への補助
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	8,051,054	合併浄化槽整備への補助
	太陽光発電システム設置支援事業費補助金	補助対象者	7,069,000	太陽光発電システム設置等への補助
	交差部拡幅工事・追加IC負担金	山形県	7,000,000	道路整備等への負担金
	その他		492,182,051	
	計		843,568,744	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費等負担金	国保連合会	2,684,441,138	国民健康保険医療費への負担金
	施設介護サービス給付費負担金	国保連合会	1,490,350,218	介護保険サービス費への負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	国保連合会	1,175,336,538	介護保険サービス費への負担金
	地域密着型介護サービス給付費負担金	国保連合会	617,510,887	地域密着型介護サービス費への負担金
	子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	479,647,670	保育給付等にかかる負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	454,667,000	後期高齢者医療制度における医療費への負担金
	一般被保険者高額療養費負担金	国保連合会	388,425,957	国民健康保険医療費への負担金
	企業奨励補助金	補助対象事業者	208,934,900	固定資産税相当額の補助
	その他		4,271,391,026	
	計		11,770,705,334	
合計		12,614,274,078		

### 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	7,255,670,538	
		地方交付税	3,224,242,000	
		地方譲与税	168,224,015	
		地方消費税交付金	881,867,000	
		分担金・負担金	145,773,758	
		その他	1,534,578,409	
		小計	13,210,355,720	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	647,819,000
			都道府県等支出金	58,400,882
			計	706,219,882
		経常的補助金	国庫支出金	1,868,615,246
			都道府県等支出金	1,245,299,534
			計	3,113,914,780
		小計	3,820,134,662	
	合計	17,030,490,382		
特別会計	税収等	社会保険料	1,027,943,850	
		分担金・負担金	65,126,020	
		介護保険料	926,461,600	
		支払基金交付金	1,053,010,166	
		後期高齢者医療保険料	364,520,100	
		他会計繰入金	1,595,533,948	
		長期前受金戻入益	64,104,508	
		小計	5,096,700,192	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	239,950,000
			都道府県等支出金	-
			計	239,950,000
		経常的補助金	国庫支出金	993,646,255
			都道府県等支出金	3,781,904,678
			計	4,775,550,933
	小計	5,015,500,933		
	合計	10,112,201,125		
単純合計	税収等		18,307,055,912	
	国県等補助金		8,835,635,595	
相殺消去	税収等		1,600,163,063	
	国県等補助金		-	
合計	税収等		16,706,892,849	
	国県等補助金		8,835,635,595	

#### (2) 財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	25,641,491,363	7,889,465,713	602,403,000	13,302,553,926	3,847,068,724
有形固定資産等の増加	3,544,905,395	946,169,882	2,020,500,000	81,147,261	497,088,252
貸付金・基金等の増加	1,751,126,336	-	-	1,671,665,876	79,460,460
その他	-	-	-	-	-
合計	30,937,523,094	8,835,635,595	2,622,903,000	15,055,367,063	4,423,617,436

### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,277,623,298
合計	4,277,623,298

## 第7章 固定資産台帳の概要（一般会計等）

令和2年3月31日時点における一般会計等の固定資産台帳については、次のとおりとなっており、全体で22,995件、資産総額は1,114億7,630万8千円、減価償却率は49.9%となっています。

### 【令和元年度末時点における固定資産台帳(一般会計等)】

(単位:千円)

貸借対照表における科目	件数	資産額	減価償却累計額	差引資産額	固定資産減価償却率
<b>事業用資産</b>					
土地	1,100件	10,840,935	-	10,840,935	-
建物	650件	33,849,659	15,937,103	17,912,556	47.1%
工作物	70件	855,288	479,530	375,758	56.1%
その他	26件	1,350,821	-	1,350,821	-
<b>インフラ資産</b>					
土地	17,304件	4,721,472	-	4,721,472	-
工作物	3,218件	57,050,305	37,634,996	19,415,309	66.0%
その他	29件	410,285	276,084	134,200	67.3%
<b>物品</b>					
物品	554件	1,571,315	1,071,919	499,396	68.2%
<b>無形固定資産</b>					
ソフトウェア	8件	565,053	226,312	338,741	40.1%
<b>投資その他の資産</b>					
有価証券	7件	27,886	-	27,886	-
出資金	29件	233,289	-	233,289	-
その他		-	-	-	-
合計	22,995件	111,476,308	55,625,944	55,850,363	49.9%

## ○主な資産の概要

### 事業用資産

#### ・土地

市役所・学校・公民館等の公共施設の底地や大平放牧場等、市が所有する市有地など、1,061筆、資産総額は105億39万6千円となっています。  
有形固定資産（資産額）に占める割合は9.9%となっています。

#### ・建物

市役所・学校・公民館等の大型公共施設や、各種公園に設置した公衆トイレ、市営住宅、消防団のポンプ車庫等からなる建物と、太陽光発電設備や電気設備等、建物に付随する建物附属設備からなり、574施設、資産総額は325億1,388万9千円となっています。  
有形固定資産（資産額）に占める割合は30.7%となっています。

### インフラ資産

#### ・土地

公園・道路・防火水槽等、インフラ資産に係る土地で17,031筆、資産総額は38億9,985万7千円となっています。  
有形固定資産（件数）のほとんどがインフラ資産の土地となっています。  
なお、登記された市有地で、用途が登録されていない土地（大半が道路の底地や法定外公共物）については、その他の土地としてここに一括計上しています。

#### ・工作物

道路（市道 農道 林道）・橋梁・公園・防火水槽等のインフラ資産で、3,012施設、資産総額は553億4,343万9千円となっています。  
有形固定資産（資産額）に占める割合は52.3%と一番高くなっています。

### 物 品

備品のうち、重要備品として登録されている、公用車・消防関連の各種車両・小型動力ポンプ・楽器・絵画・書等で、528件、資産総額は13億9,134万1千円となっています。

## 用語解説

### ◎貸借対照表関連

用語	解説
有形固定資産	庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される。
減価償却累計額	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額のこれまでの合計額
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される。
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
長期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年以上のもの
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
徴収不能引当金	市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
未収金	市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額
短期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年未満のもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
棚卸資産	売買目的で保有している資産
地方債	市が資産形成するときなどに発行する市債
長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務。PFI等の手法によるものについては物件の引渡しの有無に関わらず計上する。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
損失補償等引当金	産業等の振興や災害被災者再起のため市民が金融機関等から受ける融資について、債務不履行の場合、市の代位弁済を定めた契約に基づき補償する際の必要見込額
前受金	未だ提供していない役務に対し支払を受けた対価
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
預り金	職員給与にかかる所得税等、市の所有に属さない現金（歳計外現金）など
純資産	資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

### ◎行政コスト計算書関連

用語	解説
経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
資産除売却損	固定資産を除却、売却したことで生じる資産の減少額
臨時利益	資産の売却益など
資産売却益	固定資産を売却した時に得られる利益

### ◎純資産変動計算書関連

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管替等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額

◎資金収支計算書関連

用 語	解 説
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの
資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。